

2. 理科教育設備

「経済危機対策」関連事業

理科教育設備の整備充実



文部科学省

初等中等教育局教育課程課

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

小・中学校学習指導要領の改訂

＜理数教育の充実＞

①授業時数の増加

- ・小学校理科：350時間→405時間（16%増）
- ・中学校理科：290時間→385時間（33%増）

②指導内容の充実 例えば・・・

小学校理科

○身近な自然の観察 → 顕微鏡

○電気の利用 → 手回し発電機

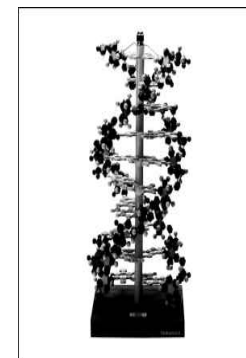


小・中学校学習指導要領の改訂

中学校理科

○生命の連続性 → DNA模型

○イオン → 電気分解装置



③観察・実験の重視

直接体験が不足している子どもたちに観察・実験を通して、自然界の不思議や理科の楽しさを実感させることが重要。

平成21年度補正予算を活用した理科教育設備整備のポイント

① 史上最大規模

事業費総額**400億円**。

これは小・中・高等学校等で**1校当たり平均100万円の設備整備**が可能な金額。

② 地方自治体の負担軽減

通常、補助金を活用するためには、地方が独自に補助裏分を確保する必要がある。

今回は、**臨時交付金の活用**で**地方負担が生じない**ようにすることが可能。

③ 少額設備の整備

通常、補助金を活用するためには、設備単価の下限*がある。**新学習指導要領が全面実施されるまでの間の時限措置として、学習指導要領に新たに追加された項目の指導にあたり必要となる設備について下限を撤廃。**

*小学校 1万円、中学校 2万円、高等学校 4万円

新学習指導要領完全実施に向けた支援 理科教育設備の整備充実

(理科教育設備整備費等補助)

21年度補正予算額 200億円

1. 趣旨

新学習指導要領の実施に向けて、本年度より算数・数学、理科については先行実施を行うこととなっており、授業時数を増加させるとともに、指導内容についても充実が図られ、特に観察、実験等の活動が充実されることとなった。従来より理科教育設備整備費等補助として、学校における理科教育設備の整備を支援してきたが、新学習指導要領の指導内容に対応した設備の多くは未整備であり、また老朽化して観察・実験に適さない設備が多い現状もある。

このため、完全実施までの移行期間中において、新学習指導要領に対応した設備の整備並びに老朽化した設備の更新を緊急的、集中的に推進することにより、新学習指導要領の円滑な実施を行うための体制整備を支援する。

2. 補助内容

(1) 事業の内容

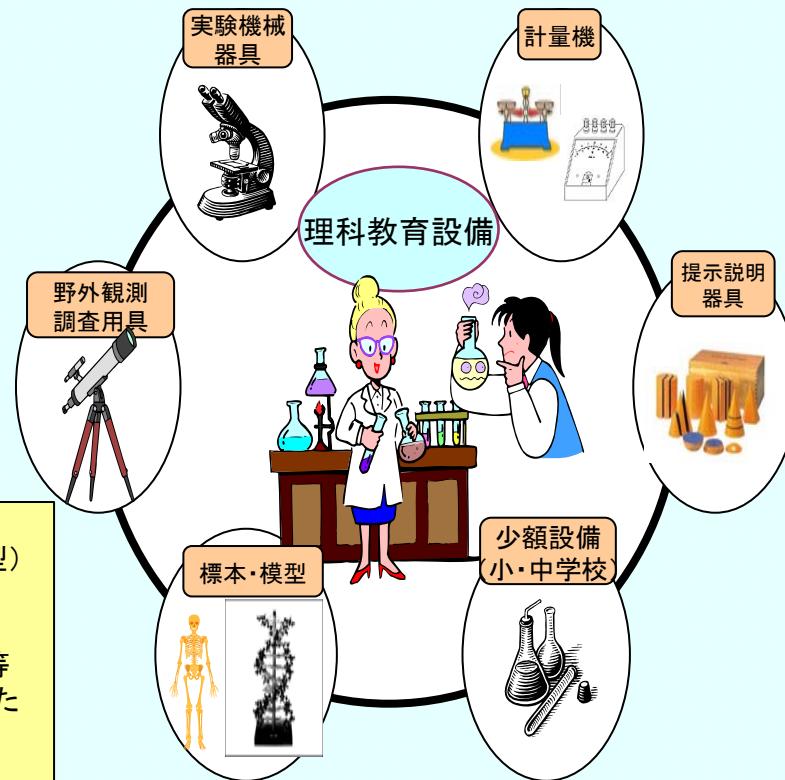
- ①理科設備(計量器、実験機械器具、野外観察調査用具、標本、模型)
- ②算数・数学設備(提示説明器具、実験実習器具、計算機器)

(2) 補助の対象

小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む)、高等学校(中等教育学校の後期課程を含む)及び特別支援学校における理科教育のための設備を整備するために必要な経費

(3) 補助率 1/2(沖縄3/4)

(4) 補助事業者 地方公共団体、学校法人



3. 予算額の推移

(単位:百万円)

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度 (当初)
予算額	1,350	1,283	1,298	1,298	1,310	1,320	2,000